

衆議院第四十回国会農林水産委員会

昭和三十七年三月十三日(火曜日)
午前十時四十八分開議

君及び片山哲君が議長の指名で委員に選任された。

理事小山 長規君 **理事田口** 長治郎君
理事丹羽 兵助君 **理事山中** 貞則君

として玉置一徳君が議長の指名で委員に選任された。

競馬法の一部を改正する法律案（内閣提出第一〇四号）

○野原義重
これまでより会議を開催す。
競馬法の一部を改正する法律案を議

○森(茂)政商委員 競馬法の一部を改
ます。森薦産局長。

説明を申し上げます。

には、勝馬投票法、競馬の開催回数等競馬の実施方法を改善するほか、これ

の振興をはかるため、地方競馬の施行者から地方競馬全国協会に売得金の一

三月九日

委員永井勝次郎君及び玉置一徳君辞

第一類第八号 農林水產委員會議錄第十七号 昭和三十七年三月十三日

競馬の実施方法を改善するほか、これに対する規制を強化することとし、第三には、地方競馬の収益をもつて畜産の振興をはかるため、地方競馬の施行者から地方競馬全国協会に売得金の一 定率を交付する制度を設けるとともに、都道府県は、競馬の収益をもつて畜産の振興、社会福祉の増進等の事業の財源に充て、これらの事業の発展に寄与する措置を法律に明記し、第四に

関する規定を改正し、同条第一項において、競馬の施行者は原則として日本中央競馬会及び都道府県といたしたのあります。さらに同条第二項で著しく災害を受けた市町村または地方競馬場が存在する市町村につきましても、当該市町村の財政上の特別の必要性を考慮して自治大臣と農林大臣が協議して指定するものに限り、従前は期限をつけなかつたのを今後は一定の期間を

〔委員長退席、山中（貞）委員長代
理着席〕

第五条におきましては、勝馬投票券の発売業務内の円滑化をはかり、あわせて競技場内の秩序の維持をはかるため、勝馬投票券を十枚以上を一枚をもって代表する勝馬投票券とし、現在の経済事情に適合した投票券を発売する。

施の委託に関する規定を新たに設けたことがあります。これにつきましては、都道府県がみずから競馬の実施を行なうことが困難であり、かつ、管下の市町村であって地方競馬の実施に関する専門職員等の養成、従来の経験に従事して適切と認められるものがある場合には、その市町村に対し、競馬の実施に関する事務を委託して競馬を行なうことができる事としたのである。

が、指定市町村の数は、全市町村の四%に満たない百三十五市町村であり、そのうち約五割は戦災という事由により指定を受けているのであります。戦後すでに十数年を経過して、戦災復興もほぼ終了した現在では、指定当初の事由とかけ離れて運営されている事情もあり、この際地方競馬存立の意義を顧みて、施行体制を整備する必要があることから、第一条の競馬の施行者に

たのであります。
次に、第二といたしまして、競馬の実施方法についてであります。
第四条は、入場料に関する規定であります。競技場の改善及び秩序の維持に役立つべき事項を定めます。中央競馬、地方競馬を通じて入場料を徴収しなければならないものといふたのであります。なお、省令で定めた

馬の施行者を原則として都道府県にしたことに関連いたしまして、開催回数は都道府県の区域ごとの年間開催回数を定めることとしたのであります。従いまして、一都道府県に複数の施行者がいる場合には、その調整をするため第二項におきまして、農林大臣の指示に関する規定を設けたのであります。

正確保をはかるため監督規定、罰則等の整備することとし、第五には、競馬の公認を受けることとし、第六には、競馬の施行体制を整備いたした点についてであります。

第三項は、市町村を指定する際の条件を付することができます。この条件には、競馬の公正かつ円滑な実施をはかるため、事務の適正な運営を確保するための措置を予定しております。

なお、現在指定を受けている市町村につきましては、附則第七条におきましては、昭和四十年三月三十一日まで競馬を行なうことができることといたしました。

をはかつて改正いたしたのであります。的中率を高め、射幸心の過熱を抑制するため、重勝式を廃止し、その種類を単勝式、複勝式、連勝単式及び連勝複式の四種とし、省令をもつてその実施方法を規定し、必要に応じこれらを制限し得るよういたしましたのであります。

第二十条の改正は、従来地方競馬の開催は、施行者単位に開催回数等を定めていたのですが、今回地方競

は、地方競馬全国協会を設立して馬主、馬の登録、騎手の免許を全国的に統一して行なわせて競馬の公正、かつ、円滑な実施の推進をはかるとともに、畜産振興事業に対する補助を行な

限って競馬を行なうことができる」といたしたのであります。期限につきましては、災害の程度に応じ財政上の特別の必要性等を勘案いたしまして付することと相なるのであります。

ることができます。
第六条及び第七条は、勝馬投票法に関するものでありまして、調査会の答申の四に基づき、各種公営競技と統一

ります。なお、指定市町村につきましても、同様の趣旨で都道府県に委託して競馬を行なうことができるよう從来政令にありました規定を法律に明記いたしたのであります。

第三十三條の改正は、第二十一條に
より競馬の実施の委託に関する規定を
設けたことと関連いたしまして、委託を
受けた都道府県または市町村が法律
または法律に基づく命令に違反して競
馬の実施事務を行なったときは、地方
競馬の停止もしくは委託にかかる競馬
の実施事務の執行の停止または必要に
よりこれら的事項をあわせて命ずるこ
とができることいたしましたのであります。

馬の収益の使途についてであります。が、地方競馬の収益でもって馬の改良増殖その他畜産の振興をはかるため、地方競馬全国協会への交付金制度を設けたことがあります。これにつきましては、各種公営競技のうち、ひとり地方競馬のみ制度的措置がとられていましたのであります。今回地方競馬の施行者から賣得金の一一定率に相当する額を地方競馬全国協会に交付させ、地方競馬全国協会において、主として地域的な畜産振興事業に対する補助を行なうこととしたのであります。

第二十三条の二は、協会への交付金制度を新たに設けた規定であります。第一号におきましては、馬の改良増殖その他畜産振興のための事業の経費を補助するための業務の財源として競馬の開催のつど売得金の一定割合の金額、すなわち、法案の別表にありますように、一回の売得金が六千万円以下は免除し、六千万円以上は売得金の額

次に、第四といたしまして、**地方競馬全国協会**について申し上げます。地方競馬全国協会は、從来都道府県までは都道府県の組合が行つておりますが、馬主及び馬の登録並びに騎手の免許を全国的に統一して行なうとともに、審判員等の養成、訓練等を実施するほか、前述の畜産振興事業に対して補助する機関として設立いたしたものであります。

第二十三条の四是、**地方競馬全国協会**の目的に關する規定であります。同協会は、「地方競馬の公正かつ円滑な実施の推進を図るとともに、馬の改良増殖その他畜産の振興に資する」と

第二十三条の三は、都道府県の施設による収益の使途についての規定であります。都道府県は、以前から競馬の収益を公益目的に使用していたわけですが、公営競技調査会の答申六にに基づき、今後は畜産の振興、社会福祉の増進、医療の普及、教育文化の発展及び災害の復旧に必要な経費の財源に充てるよう法律に明記いたしました。

に応じまして、千分の四から千分の一に相当する額を交付金として施行者から協会へ交付させる金額を規定いたしました。協会は、この交付金をもて馬の改良増殖その他主として地域的な畜産の振興のための事業を補助することといたしたのであります。第二点におきましては、協会が馬主及び馬の登録、騎手の免許等畜産振興補助のための業務以外の業務を行なうに要する経費に充てるための財源として、競馬四以内を協会に交付させることといたしましたのであります。

といたしたのであります。
第二十三条の五の法人格に関する規定、第二十三条の六の事務所に関する規定、第二十三条の七の登記に関する規定、第二十三条の八の名称の使用制限に関する規定及び第二十三条の九の民法の準用に関する規定は、同種団体に共通な例文であります。
第二十三条の十は、役員に関する規定でありますて、協会の業務の重要性と多様性に対応するため、会長一人、理事五人以内及び監事二人以内のほか副会長一人を置くこととしておりま

これらの役員の任命は、第二十三条の十二第一項及び第一二一項におきまじて、会長、副会長及び監事は、農林大臣が任命し、理事は、会長が農林大臣の認可を受けて任命することいたしております。

す。業務方法書には、馬主及び馬の登録並びに騎手の免許に関する規定並びに馬の改良増殖その他畜産振興事業の補助の方法等について記載することといたしております。

第二十三条の二十四から第二十三条の二十六までは、他の同種の団体に準じまして事業年度、予算、事業計画書等について必要な事項を規定しております。

次に、協会の財務及び会計に関する規定ですが、第二十三条の二十七にありますように、畜産振興業務について特別の勘定を設けることとしたしました。さきに申し上げましたようにこの

いたしております。

次に、協会の業務に関する規定についてであります。第二十三条の二十一項各号のうち、第五号及び第六号の業務につきましては、第二十三条の二の規定の説明に関連して申し上げたところであります。第一号及び第二号につきましては、従来都道府県または数都道府県のブロック別に行なわわれていただけたのであります。馬主、馬及び騎手の全国的交流も顕著になつた現在、これらを全国的に統一して行なうこととしたのであります。第三号及び第四号につきましては、地方競馬の公正かつ円滑な実施をはかるため、騎手は審判員等の養成、訓練等を行なうこととしたのであります。

なお、審判員等につきましては、都道府県または市町村の要請に応じて、これらの方を派遣し、もしくはそのあせんをもすることとしたのであります。

次に、第二十三条の二十三の規定は、業務方法書に関する規定であります。

第二十五条の改正は、第二十一条の競馬の委託及び第二十三条の四以下の規定による地方競馬全国協会の設立に関連して、農林大臣が競馬の公正確保及び秩序維持をはかるため、受託市町村及び地方競馬全国協会に対しても立ち入り検査等を行ない得る権限を新たに追加いたしたものであり、第二十九条の改正は、都道府県職員、指定市町村職員、騎手及び馬丁の勝馬投票券の購入禁止に関する規定を当該地方競馬のみならず、すべての地方競馬に拡大するほか、協会の役職員にも勝馬投票券の購入禁止の規定を適用することとし

協会は、一つには地方競馬の公正かつ円滑な実施の推進をはかるため登録、免許等の業務を、他方では、畜産振興のための補助事業を行なうこととされているのであります。従いまして、この両業務の經理を区分して整理いたしましたが、おのおのが混同されないよういたしたのであります。その他の協会の財務及び会計につきましては、第二十三条の二十八において省令に委任することといたしたのであります。

次に、第二十三条の二十九は、協会に対する農林大臣の監督について規定しております。すなわち、第二十三条の二十九第一項は、協会は農林大臣が監督するということを明記いたしました。同条第二項により農林大臣は、この法律案を施行するため必要があると認めるときは、協会に対して監督上必要な命令をすることができるといたしました。

次に、第五といたしまして、競馬の公正確保をはかるため監督規定、罰則等を整備いたした点に関してであります。

たのであります

第三十一条第二号の改正は、従来輿
情剤等の投与に関する罰則が主として
馬主、調教師などに限られておりまし
たのを第三者にも及び得るものとした
しました。その他罰則につきまして
は、第三十二条の二から第三十二条の
十までにおいて整備強化いたしまし
て、各種公営競技との調和をはかつた
次第であります。

最後に、附則におきましては、第一
は、地方競馬全国協会の設立に関し必
要な規定を設けたことであり、第二に
経過措置として、現在指定を受けてい
る市町村につきましては、昭和四十年
三月三十一日まで競馬を行なうことが
できることとしたほか、現に都道府県
の組合に登録されている馬主及び馬の
登録、騎手の免許は、それぞれ改正後
の規定により協会に登録または免許さ
れたものとみなしたものであります。第
三には、この法律の施行の前後にまた
がって開催される地方競馬の実施、協
会への交付金制度等につきましては、
従前の例によることといたしたことで
あり、第四に、協会について同種団体
に準じた税制上の優遇措置を講ずるこ
となどをおもな内容としております。
以上が、競馬法の一部を改正する法
律案の概要でございます。

○山中(角)委員長代理 これより質疑
に入ります。

質疑の通告があります。順次これを
許します。倉成正君。

地として今日では洋の東西を問わず、

社会体制のいかんを問わず行なわれて
おりまして、米、英、ソ、仏その他ビ
ルマ、インド、フィリピンその他の
国々、世界で六十国余に及んでおると
聞いております。そこで、まず第一に
お尋ね申し上げたいのは、このような
古い歴史を持つた世界に普及しております
この競馬が、わが国においてはど
ういう目的を持っておるかということ
をお伺いしたいと思います。同時に、
質問の時間を省略するために、いろいろ
お答えがあるかと思いますが、その
競馬の目的についてのお答えの根拠、
どういうことを根拠としてそのように
お答えになるか、この二点をお伺いし
たいと思います。

る御質問でございますが、競馬はわが国においても歴史的に百年以上の経過をこなつて参つたつづけであります。そ

をたとへて、たとへたわざと、各の間にやはり馬の改良、増殖その他軍馬資源保護という国家的要請等と相待つて、いろいろ馬匹の改良、その他家畜等の改良に効果があつたわけでござります。現在競馬の目的は何かといふことになりますると、それらの馬匹の改良あるいは畜産の振興にいろいろ從来ともに尽くしている面もございますけれども、現実の事実としては国民の

娯楽ということあります。いろいろ過去において、競馬の目的は何であるか、また十数年前の競馬法の改正のときにも論議が行なわれたわけでありま

い、歴史的な役割あるいは今まで獸医の発達等その他馬匹改良、その他の役割があつたわけであります。現状におきましては、それらが付随的な、あるいは

はいろいろな方面に効果を發揮する面

がござりますけれども、やはり現実の事実として考えますならば、私は、現在レクリエーションと申しますが娯楽、多数の馬を競走させて楽しむスポーツの一種だと考へるわけであります。

ます。そこで、今日の段階においては、畜産局長今お話しのように娛樂あるいはレクリエーションという非常に上品な言葉で御説明がございましたけれども、むしろギャンブル、かけといふ要素が相当あるのじゃないか。同時に、これを社会的に見ますと、財源確保のための一つの手段として考えられ

きましては、いろいろな見方によつて
思うのですけれども、これらの点につ
いておる面が非常に強いのではないかと
変わつて参りましようから、競馬の目
的、社会的に歴史的に変遷して参りま
すけれども、これから先、いろいろ競
馬法の改正、あるいは競馬についての
指導監督をされる場合に十分御検討を
されておく必要があるのじゃないか、
その考え方によつて今後のいろいろな
指導についても変わつてくるという点
を御指摘申し上げたいと思います。

同時に、私は先ほど、いろいろお話しになる点についての根拠、どういう点を根拠として言われるか、もっと具体的に言えば、法律的な根拠があり

ましたら——たとえば畜産局長今レク
リエーションだと言われた。それはど
ういう根拠なのか、あなたの主観的な
お考えであるか、あるいは客観的にそ
ういうものを法律その他で書いておる

かどうかと、うそをお考がなかつた

○森(茂)政府委員 競馬法は現競馬法におきましても旧競馬法におきましても、特に法律の目的を書いてはこなかったわけであります。競馬法はそれでは何かと言いますと、刑法の富くじ等に関する法律と同じように刑法の除外例で、そして馬を走らせて楽しむ場合の勝馬投票券の発売に関して刑法

の除外例としておるわけであります。先ほどいろいろかけであるということとで御指摘がありましたが、勝馬投票券を発売する点で、それについて払い戻しがあるという点で、そういう分類には入ると思いますけれども、また世界じゅう各国御指摘のように六十七カ国で、ソ連の国営以外は民営等でやつ

とあるわけですが、この中央競馬法の第一条にいう競馬の健全な発達というのには一体具体的にはどういうことなんです。

○森(茂)政府委員 競馬は、先ほど申し上げました通りに、走らせてスポーツ的に楽しむこと以外に、勝馬投票券を発売してその払い戻しを受けるという点でギャンブル的な面があるわけで

アーティスト画集

だ農村で見られるように投票券を発売しない祭典競馬と違いまして、投票券を発売いたしますとやはりそういうギャンブル的な面があるものでございまので、「一つの娯楽であり、馬を走らせるスポーツ」ではございませんけれども、それを相当多数の人が相寄つて見るといふことで、会場の秩序あるいは射幸心を過熱させていろいろ社会悪をその

面から生していく。こういう面で競馬法を、政府は競馬を行なわせる場合に法律におきまして各条項によつてその悪を最小限に防ぐということで、そういう意味で審判、レース、それから各施行環境等について十分監督をして、そしていい馬匹改良をやつた強い馬が対等にスポーツができるようというう

ようにいたしたいと考えております。
○倉成委員 それでは角度を変えてお伺いいたしますが、競輪と競艇と競馬とは本質的にどういうふうな差異があるか、一つお伺いしたいと思います。

○森(茂)政府委員 競輪は戦後競馬の勝馬投票券の発売、払い戻し等に関する方法にならいまして、競輪は自転車による競走でございますが、どう違うかと言いますると、世界的にまた日本的にも、歴史的に自然発生的なスポーツとして、あるいは軍馬資源の問

問題あるいは馬匹改良の問題等に関連して現在でも、世界的にも農業共進会が主催したり、フランス、アメリカその他等でも民營が、ソ連の国營以外は民

昌で發展した歴史的なものであります。そういう意味におきまして歴史的に非常に違うということ、国際的に一部やっておる国がございますが、八十七カ国、現在世界に約百カ国ござ

しておるという国際的な意味がございまして、最近ではいろいろ騎士、馬等の交流もやつて、国際競技として競つてゐるわけであります。そういう歴史的な意味において違つとうといふ面と、馬を走らせてやる場合と車に人が乗つてやる場合とでは、公正運営の場合に不正の度がやりにくくて少ない、こういう点が違うわけであります。ただ投票方法が一緒である点で、区別しにくく、点多あると思うのであります。

○倉成委員 今のお答えでは必ずしも納得しないわけですがれども、競馬の問題を、世界的な歴史的な沿革に求められる点私も全く同感であります。同時に、競馬がかけを伴うスポーツであるという点についても、かけがなければたゞ馬が走るだけに競馬場に入つていい人は今日はとんでもないわけですから、そういう意味においてもかけを伴うスポーツであるという点については、私も認めたいたいと思います。ただ一点指摘をしておきたいのは、特にイギリスその他諸外国のことを見置いてお答えがあつたかと思ひますけれども、英吉利はおきましたも、ニユージランドにおきましたも、いはアメリカ等におきましたても競馬は非常にギャンブル的な要素が強いけれども、同時にレクリエーション的な受け取り方が国民行つても楽しめるような要素が非常に強いわけです。日本の場合、各競馬場の環境等につきましても、公園のように家族と一緒に楽しむことを第一に考えておられると示しをいただきたいと思ひますけれども、例外的なところがあればあとでお聞き

そこで、競馬の目的についてここでいろいろ議論をしても始まりませんので、この程度でおきますが、競馬法の改正ということをお取り上げになつた以上、やはり競馬法の第一条に当然競馬法の目的を掲げるのが順序でありますから、今日直ちに結論を出せといふわけではございませんけれども、もう少し競馬の目的についていろいろ御検討、御研究を将来していただきたいと申します。この点に入りましたいことを申し上げて次の点に入ります。

今回の改正は、政府の提案理由の説明によりますと、三十六年の七月二十五日に公営競技調査会が總理大臣に対して答申を行なつておる。この答申が競馬法改正の一つの動機というふうに述べられておるのであります。先ほど補足説明の中で若干お触れになつたようでありますけれども、この調査会の答申を今度の改正に取り入れたボイントを簡潔に一つ、どういう点、どういう点を取り入れた、また公営競技調査会の答申の中では競馬法の改正に取り上げなかつた点があるとすれば、その点を一つお答えいただきたいと思ひます。

○森(茂) 政府委員 公営競技調査会の答申と本法改正との関係でございますが、第一に施行者に関する問題であります。施行者については、責任体制を確立して、そうして公正な運営をはか

るということが一つのポイントであります。そういう意味におきまして、施行者がばらばらで、多数の施行者がやつておる場合には適当でないのと、都道府県単位あるいは相当の数の市町村が一緒になつてやる方法等も答申で示唆されたわけであります。

それではこの答申について競馬法を改正するのにどういうふうに取り上げたかといいますると、現在の競馬法では、市町村も、第一に、著しく災害を受けた場合にやれるなどの規定がございまして、百三十五市町村が現在やつておる現況でございますので、その他の市町村等については認められない関係上、むしろ責任体制を確立する意味で都道府県に引き上げると同時に、一々市町村全部が自治法による一部事務組合を結合する方途よりも、やはり一本の一つの地方団体としての上位クラスの都道府県にまとめたということであります。

第二点は、非常に問題になつております射幸心の点であります。そういう問題からも社会悪が増大するというごとでありますので、投票方法を制限していく、これは省令に譲りまして、そうして種類をむしろ連勝複式を中心として単勝式あるいは複勝式に移していく、連勝單式等の的中率が低いやつ、射幸心を加熱させるやつは制限していくという考え方で、弹性的に運用するためには歴史的にいつても、各國

の例からいいましても、農民が馬とともに祭典的に楽しんだことから発展いたしまして、世界各国においても民営的に行なわれおりまして、競馬の益が馬匹改良あるいは畜産振興に充てられておりましますし、それから前の競馬法の論議のとき以来、長い間、競馬の益金はその育てる農民に一部還元する、畜産振興に還元するという長い悲願でもございましたので、答申のその点等も参考いたしまして、収益の用途を畜産振興に一部充てたい、こういうわけであります。

○倉成委員 公営競馬競技調査会の答申をこの競馬法の改正の中にいろいろ取り入れられておる点はよくわかるのですけれども、収益の点で少しお伺いしてみたいと思います。中央競馬会法第三十六条によりますと、この「二十七条の規定による国庫納付金の額に相当する金額を、酪農振興法第二十四条」云々、これの事業に充てるということになつておりますし、また都道府県がやつた場合には競馬法の二十三条の三によつて、「競馬の収益をもつて、畜産の振興、社会福祉の増進、」云々ということになつておるわけであります。また地方競馬協会も、畜産振興等に充てるよう書いてあるわけでありますけれども、中央競馬会法の三十六条による畜産振興というのは、内容を見てみますと、たとえば「馬の伝染性貧血症の試験研究施設に要する経費」とか、いろいろ非常に具体的になつておりますが、地方競馬協会の収益に対するものは、非常にばくあります。それからほかの社会福祉の増進その他については、公営競技調査会

の答申も入られたと思うのですが、この辺の関連性はどうなつておるか、お伺いしたいと思います。

○森(茂)政府委員 国営を日本中央競馬会を設立いたしまして、その団体にやらせることにいたしました。その中央競馬会法を作る際に、収益の相当部分は畜産振興に充てよという国会の大勢的な御意見がありまして、そういう条文が設けられたわけでござります。その際に条文の入れ方といたしまして、畜産振興には四分の三、社会福祉事業には四分の一という規定で、中央競馬会法第三十六条に入ったわけでございますが、その場合の改正の経緯といたしましては、例示的にかつ公益的にやられるものを冠いたしまして、その他畜産の振興、こういう条文になつたよう伺っております。いずれにいたしましても収益の一割以上を国庫納付さず、そのままになつては相ならぬということで、そういう条文が設けられたわけであります。われわれといたしましては、地方競馬にもそういう趣旨の制度を取り入れようといふことで、今回の改正提案となつておるわけであります。そういう意味におきまして、今回は「馬の改良増殖その他畜産の振興に資すること」というよしなことにで、二十三条の三では収益は畜産の振興その他社会事業、医療の普及等をして、例示しておりますが、現在の畜産振興の目的に充当するために特にこまか

ほかの県までも回す、ということのごときでありますので、非常に消極的に運用して参りたいと思います。ただその場合に、今までと違いまして、無期限で再指定になつたらそのまま続けていくと、いうことでなしに、やはり起債その他いろいろな関係で一、二年はやっていかなければならぬ——その場合でも、特別にやる能力がないという場合等につきましては、また災害復旧等の場合では、二十三条の畜産振興に充てる以外に災害復旧にも充てるよう努めるという場合で、災害復旧の場合でも、できるだけ消極的にまず都道府県の上げた収益からそういう不幸な市町村には配って、競馬まで新しくこれから始めてというほどの考えはないわけであります。

うふうに充当されてきたかといふよろしくなことも検討されまして、全般的に考慮して三ヵ年間に十分検討したい、こういうことで、具体的にはどの市町村ということはきまつております。○**倉成委員** 現在市町村その他が持っております競馬場施設その他の財産、これが今後都道府県でかりにやるしなった場合に、どういうふうに処理されるかということ也非常に大きな問題だと思いますが、これらの点についていかに考えておられるか。また現在市町村の持っております財産の金額と、いうのは、大体トータルでどのくらいのものか、もしおわかりでしたらお答えいただきたいと思います。

いる問題は起きておりません。なおお
在の市町村の所有にかかるものとい
しましては、約十八ぐらいの市町村に
所有いたしておりますが、これは税
署的な評価でござりますけれども、財
価見積額で概算十一億円であります。
○倉委員 今のは非常に大まかに
答えになりましたが、たとえば東京都
の区あたりでやっているのなんかは
入っていないわけでしょう。もつと具
体的に言いますと、われわれ聞いてい
るところによると、馬を飼っていると
か牧場を經營しておるとかいうのもあ
るわけですね。そういうものも入れます
と相当膨大な額になると思いますが、
十一億程度のものじゃないと思いま
す。従てこれはこまかいことですか
ら一つあとで御研究いたくことにし
まして、いろいろこまかい点をついて
参りますと、現在東京都の中では区であ
るとかあるいは市町村でやっているの
で、相當いろいろな經營方法をやつっ
ている。そういう財産をどういうふうに
処理するかということは、かなり大き
な問題になってくるのじやないか。競
馬場のような施設だけでありますと、
これを賃貸するなり長期で返していく
も、そういう面についても一つスムー
ズにくくよう御検討をいただきたい
と思います。

なっていますが、その補助の対象は
になるわけでしょうか。

○森(茂)政府委員 地方の主として
産振興に充てようということでおざ
まして、府県の知事の意見、それか
評議員の意見も聞いてやつていただき
と思いますが、われわれが主として
らっておりますのは、都道府県にお
てわれわれとしては第一に予算を確
して畜産振興をやって参りますが、一
の届かない都道府県のそれぞれの機
的な御計画もいろいろあって、そろ
てこれは予算で補助される性質でな
といふことでおる部面も相当ござい
ますので、都道府県の意見等を聞いて
やつて参りたいと思いますが、そのま
る場合に、都道府県を通すか、ある
は都道府県自身に補助するか、ある
は農民が組織する畜産振興をはかる形
体、畜産関係の団体にやるかは都道府
県知事の意見を聞いて処理したいと申
います。

○**会員** 郡道府県等にこういう団体が補助するということになりますと、いろいろな問題があると思うのです。やはり事業主体が一体どちらになりますかということですね。地方競馬全国協会が事業主体であるか、都道府県がそういう畜産振興事業の事業主体になると、かといふことが、やはり明らかでなければいかぬと思うのですが、その点はどうでしょうか。

○**森茂** 政府委員 私どもとしては生産者が組織する畜産関係の団体等の活動、あるいは施設等が不十分であると、いうことで、根本的には私どもはできるだけ公共的な色彩のものは国の予算をもつて充當いたしたい、こういうふうに考えております。ただ戦後、軍馬と軍事政策等の関連から、悪い面もありましたが、いい面があつた畜産団体が、全部根こそぎ、ほかの団体以上に分裂解散を命ぜられて、そうして非常に畜産関係の関係者あるいは施設関係がおくれていることも認めねばならぬと思います。私どもとしては予算獲得に十分努力いたしたいと思いますが、予算上乗らない点、たとえば国で努力してもなかなかできない点は、団体の職員に対する設置補助であります。これは養蚕等で一部やられておりますが、そのために地方公共団体の技術員の補助がとれない、そういう点もござります。そういう団体の充実、あるいは団体活動の施設等につきまして、予算でとれないもの、現在予算で認めない分、考え方として私的団体の人件費の補助など認めておりませんが、そういうことでも公益的、全体的に言いますと、われわれとしては畜産の

団体関係の立ち上がりがおくれて、いろいろな面でござりますので、都道府県知事の意見を聞いて、対象としてはやはり畜産の生産農民を主体とする団体等を相手といたしたいと存じます。

な補助金が出るが、しかしそうでない県では全然そういう補助も出ないというふうに、非常に全国的なアンバランスが出るおそれがあると思うのです。そういうた点を、今抽象的にいろいろお話をありましたけれども、もう少し

きないというわけですから、やはり畜産予算の充実については、これらのことをやる以上は、格段の配慮と今後の御努力をお願いしたいと思います。

そこで地方競馬全国協会の業務、機構あるいは地方事務所といふのは、ど

たっておりますけれども、競馬益金を畜産の振興に使うという強い要請がこの二十三条の三の中になされてないといふ点は、立案者としてどうしてこういうことになつたのかということを伺いたいと存ります。

団体が施行する競馬でござりますので、これを強制的に何割産振興だということもいかがかと考えまして、こういう規定をいたしたわけであります。

○會成委員 実は畜産振興の事業は、
国のやる事業があり、都道府県があ
り、それからこの競馬法と関連してみ
ますと、地方競馬全国協会がやる、そ
れからまた都道府県の場合にも競馬益

何か分野を分ける、そういう競馬益金で畜産振興のやれない地域について、どういうふうに救済の手を差し伸べるかということを一つお答えいただきたいと思います。

○森茂(モリモリ) 政府委員 登録事業、免許事業をやる関係上、馬の登録とか馬主の登録等相当確認してやる必要上、ただういうふうになるわけでしょう。簡単だけつこうです。

○森茂(政府委員) たとえば収益の何割は少なくとも畜産振興に充てなければならぬ、こういう考え方もあつたわけですが、一律にそうされてもなかなかこの根拠とかいろいろな点で

条には、四分の一に相当する額をほかの方に充てる、従つて四分の三を審査に充てるとしておるわけですね。ですから、ただいまの御説明はよくわかりましたけれども、訓示規定である上に

金をもって充てるというものがあるわけです。ところが現地の立場から見ますと、競馬をやれる都道府県、市町村といふのは非常に限られておる。そうすると競馬をやることのできる都道府県でありますと、これは国からもう補助金と県の予算と、さらにプラス競馬益金をもって畜産振興に充てることが

○森(吉)政府委員 私どももいたしましては、従来やつておりますこと、あるいは国として全般的に公共的に取り上ぐべき性質のものにつきましては、國の予算を主力にしてやつていただきたいと思います。また都道府県についても、そういう線に沿つて同様でござります。今回の措置いたしましては、

いまのところ一応大阪に一部駐在的な、駐在的と申しますが、小規模の支部を置く以外には、あとは相当馬の登録が行なわれる地方に駐在員を一名ぐらいずつ置くという程度でございます。

問題になりますので、われわれといったしましては、過去、相当畜産振興に充てている県もございますが、割に充てない県もあるようでありまして、そういう意味におきまして、畜産振興についての経費の充て工合については重大的な関心を示すわけであります、特に競馬が盛んなところというのは大都

畜産振興というの片すみに追いやられておるという感じを非常に強く受けたわけです。これは審議の過程において畜産振興が中心になるのだといふことを明らかにして、都道府県のこうういう競馬益金の使途についての問題をはつきりしておきたいと思いますので、申し上げたわけであります。

できる、しかし競馬が開催できない県でありますと、その地域にとつて畜産振興がいかに大事でありましても、国の補助金ないし県の財政でまかなう以外にないという矛盾がちょっと出てくるわけです。また全国協会がまんべんなく全国にそういう事業をやっていくか、あるいは吸い上げたところに比較的密にやっていくかという問題も、実際上の運営の問題としては非常にむず

この結果どうなるかといいますと、東京地方、関西地方あるいは中京地方の一部の主催者からこれを吸い上げて、できるだけその県では畜産振興にもともと充てられるわけでございまして、やつていない県に充当するわけであります。が、都道府県が今後それを当てにされまして予算の充当等に逆に作用するということは非常に警戒しておられますので、お話を通りできるだけ十

使途で、この競馬法一部改正の二十三条の三で、「都道府県は、その行なう競馬の収益をもって、」云々という条項がありましてその最後が「努めるものとする。」となつておりますけれども、この二十三条の三というのは、訓示規定ですか。こういうことをするのが望ましいという訓示規定であるのか。かりにこの二十三条の三に反した場合に制裁的なものがあるかどうか。

会でございまして、大都会の存在するところで非常に収益が多いわけでありまして、その実績を見ますと、学校建設等が大部分でございます。われわれいたしましては、都市等におきましても畜産に関する施設を充実にいたしたいと存じておりますが、割合をもつて何割だ、こういうふうにきめにくいものですから、指導をいたしましては、並列的には書いてありますけれど

○森(茂)政府委員 競馬関係者の福祉常に大きな基礎をなすものだと思いま
すので、これらの人に対する福祉厚生対策について伺いたいと思います。

馬丁等の問題というものは比較的うしろの方に隠れておるわけありますが、これらの方々が競馬の発展のための非常に大きな基礎をなすものだと思いま
すので、これらの人に対する福祉厚生対策について伺いたいと思います。

かしい問題があるのでないかと思うのです。そこでやはり国が本来やるべき畜産振興の事業ということは、あくまで国の財政でまかなつていくという

分関係者の意見も伺いました、そして、そうしてあくまでもこれは補完的なものとして使わせたい、こういうふうに考えておるわけであります。

○森(茂)政府委員 訓示規定であります
が、都道府県、市町村はこれに従つ
非常に張り、感じを持つのですが、お答
えいただきたいと思います。

ども、氣持としてはその県の収益の一
部を吸い上げてまで、主として競馬を
やっていない、あるいは競馬をやって
も収益の少ない都道府県にまで畜産振

手、馬手の互助団体として昭和二十三年に競馬共助会という財団法人を設立いたしまして、昭和三十年に調教師、騎手及び馬丁の共済制度を設けられて

こと、同時にこれらの方協会あるいは府県が競馬益金をもつて畜産振興をやる場合に、その分野をある程度、厳密にはできないかもしれませんけれども、はつきりしておかないと、ある地域においては民間の技術員にいろいろ

O会成委員 ただいまの局長の御答弁
非常にけつこうだと思うのです。補完的
に使つていく、ただ問題は、補完的
に使うべき方の財源が非常に大きくて、大元の方が小さいと、いかにそ
ういうことをを考えましても現実としてで

て必ずやっていただける、民間機関でございませんので、またそういう指導は十分いたしたいと考えております。

○倉成委員 また、畜産振興、社会福社の増進、医療の普及、教育文化の発展、スポーツの振興と多岐多彩にわ

興をさせるという精神に基づきまして、都会における冷蔵施設とかいろいろな畜産に関する施設については特に指導いたしたいと思いますが、ただ都道府県の、これは一種の地方公共団体でもございますので、また地方公共

医療給付を始めまして、各種の見舞金、生活的な給与などの給与事業を中心競馬会の助成金で実施して参つております。

の二分の一を助成するとか、それから互助的給付として慶弔、障害見舞金、せんべつ金等の給与をやっておるとか、それから引退金なども助成しておられます。

騎手については、特に労働者の災害補償保険が適用されておりません。騎手は自由企業でありますので、労働者の災害補償保険が適用されておりません。それで競馬会においては騎手の灾害補償制度を設けまして業務上の死傷があつた場合に医療補償、休業補償、障害補償という特別な補償、遺族等の補償もやっております。

に雇用されるものでござりますので、労災保険に加入しまして、その保険料は雇用主である調教師が全額負担するほかに、健康保険に加入して本人負担分の二分の一、調教師負担の二分の一をそれぞれ競馬会が助成いたしております。そのほか互助給与として引退金、業務外の遺族給付、共済給付等をやつております。このように、競馬関係者の福祉厚生に関しては、健康保険制度を中心としたしまして各種の社会保障制度を中心としてやっております。

ただ、今回主として改正の対象になつております地方競馬につきましては、関東地方の大部分等については相当共済制度が発達しておりますが、市町村の一部等では不十分な点が相當あるわけであります。これらは今後の問題としてわれわれは一番重要視していきたいと考えているわけであります。

の問題でございますが、これは從来からいろいろ御忠告もあり、御意見のある問題であります。中央競馬につきましては、保安上の必要あるいは荒廃施設を復旧するために、昭和三十一年から三十五年までに十三億の特別納付金の免除をいただきまして、そして各スタンドを充実したわけであります。地方競馬につきましては、大都市周辺の大井、川崎、船橋、浦和、名古屋、兵庫その他等の競馬場は、売り上げ収益が相当多い関係から、従つて施設の改修にも経費等が十分まかなえますので、その改修の意欲も相当旺盛で、スタンド等が整備されて、環境が非常に前よりもよくなつております。特に周囲には木を植えるとか、緑化的な面も進みまして、環境の整備が以前と比べて非常によくなつております。その他の競馬場につきましては、農村の娛樂として発展しておる関係から、環境として

もっと楽しいものに、レクリエーションあるいはスポーツとして育てていきたいというお話をされました。しかし公営競技調査会の答申の第八号によりますと、「競技場の環境を整備し、」という項目がございます。競技場の今日の状態は、先ほども触れましたように非常に雑然たる状態であります。世界の文明国においてこういう雑然たる競馬場の風景というものは寡聞にして私は知らないわけであります。この環境整備についてどういうふうな対策、対案をお持ちになっておるか、伺いたいと思います。あわせて世界の代表的な競馬場、これならばりっぱだといふような競馬場をもし御承知であれば一つお示しいただきたいと思います。

ら県にこれを統一したい、こういううらやましい改正の理由を見ましても、大体市町村に開催を許しておったのは、戦災等を受けて財政的に困つておったのだという点を考えて今まで許しておつたが、しかし最近ではそういう情勢がほとんど解消したからということで、地方の競馬の主催者から市町村をはずすという理由の中にも、財政的な理由を主としてあげてあるわけでありまして、何らそこに、レクリエーションというような観点からは、そういう改正という論点も出てこないと思ふのですが、もう少しその点を明確にしていただきたいと思います。

の施行の意義というものは、主として大衆のレクリエーションだ、こういうふうな御見解をお答えになつたわけではあります。しかし食成委員も言わわれたように、現在の法律の立場からはどうしてもそういう点が明確でないと思うのです。競馬法の中には、普通の法律と違いまして、目的というものが出ておりませんので、日本中央競馬会法の第一条などを見ましても「馬の改良繁殖その他畜産の振興に寄与するため」——これは競馬そのものの目的ではないのですけれども、競馬会法のこの目的なんかから推測しても、どうやら畜産の振興、それに必要な財政確保といふ面が非常に強く出ているようになります。今回の改正の第一点であります。競馬法の中には、普

○競馬委員 今回競馬法を改正するにあたりましては、本法は何々することをもって目的とするという立派な各法にはそういう目的が書かれておるわけであります。そういう意味でおきまして、われわれいたしましていろいろ検討はいたしたわけでござりますけれども、現在におきましては、法の目的といたしましては、競馬の公正な運営発展をはかるほかに、今回は改正法として、畜産振興あるいは、その収益を公共的なものに向ける、こういう面で、おのずから前と態様は変わっておるのであります。私どもいたしましたは、法律の旧法あるものが、競馬それ 자체が、現実に、懲罰

走らせるという競技であるわけでございます。競馬法自身は、これは刑法の除外例として、競馬がこういう团体ができるということを明記してあるわけであります。そういう意味から見ますと、競馬法自身は、それを公正にや公平に運営する取り組み規定というふうに考ふらるるわけであります。競馬自身の口的等につきましては、これは競馬そのものの存在、定義等からいって、そういう面からいって常識的に結論が出てくるのではないかとを考えます。

○東海林委員 私もこういう疑問も持つたわけですし、前の質問者も同じような疑問を持ったわけですが、せっかく法律を改正されるということですから、そないう点をなぜ条文に明らかに明らかにすれば、

的、沿革的に農民が育てた馬を競走させると、その面から発展して参った関係もございまして、その表現になかなか苦しい、一気にその目的を概定すると、いわわけにもいきませんので、従来の旧法あるいは現行法等にあって目的を掲げず、法の内容等によって御解釈を願うということの結論に相なって、まことに相済まぬのですが、そういう取り扱いにいたしました。○東海林委員 どうもその点がはつきりしないのです。先ほども御質問があつたのですが、競馬と競輪、競艇等との関係ですが、現段階におけるこれら公営競技施行の意義といいますか、そういうものが、歴史的には非常に遡つておることはわかりますが、ほとんど区別がないのではないか。公営競技調査会の答申の中においても別に競馬だけを特に区別しては答申されていないようでありまして、一括的に取り扱われておるのですが、そういうふうな点、現段階における施行の意義といふものを、競馬とほかのものとは違う、他の三競技とは違うというふうにお考えであるのか、同様に考えておられるのが、その点を明確にしていただきたいと思います。

○森(茂)政府委員 勝馬投票券を発売する方式あるいはその発売の操作等においては、一致いたしておりますけれども、その他の点については、歴史的にも、かつレースの性質といたしましても、強い馬を育てて、そ

うして長い期間品種改良をやって参りましたこと、あるいはこれが育成上あ

るいは獣医学的にも全くすばらしくあります。

○東海林委員 そうすると競輪等とは意味なんですか。そこを少しつづりしてもらいたい。

○森(茂)政府委員 娘娘競走レースでもある、こういう意

味でございます。

○東海林委員 そうすると競輪等とは意味なんですか。そこを少しつづりしてもらいたい。

○森(茂)政府委員 レクリエーション

はレクリエーションでございますけれ

ども、馬の競走をさせるということ

で、本能的、心理的にわれわれに看取

される本然たる気分が違う、こういう

ことでござります。

○東海林委員 どうも質問に対する答

弁がピントがはずれているように思

うないようではあります。されか

れわれておるので、そういうふうに

お考えであるのか、同様に考えてお

られるのが、その点を明確にしていただ

きたいと思います。

○森(茂)政府委員 勝馬投票券を発売

する方式あるいはその発売の操作等においては、一致いたしておりますけれども、その他の点については、歴史的

にも国際的に、かつレースの性質と

いたしましても、強い馬を育てて、そ

うして長い期間品種改良をやって参

ましたこと、あるいはこれが育成上あ

るいは獣医学的にも全くすばらしくあ

ります。全く性格の異なるものだと考

えております。

○東海林委員 どうも今の説明ではよ

くわからないのですが、歴史的に違う

こと、それから人間が走

るのと馬が走るのと違うことはよくわ

かります。これを施行する現段階に

おける意義というものが違うか違う

いか、これを伺つておるのは、たと

えばレクリエーションのためだとか、

そこを伺いたい。

○森(茂)政府委員 今申し上げた各点

は全く競輪と違うと考えられます。

○東海林委員 今申では各種公営競技

の答申と同様度でござりますが、御承知

を基本的態度として、「」といふことが書

いてあるわけですが、今回の競馬法の

一部改正は、この答申と同じ態度でござりますが、それとも違つております

か。

○森(茂)政府委員 ただいまでは、

現行法では都道府県が年四回開催する

とか、それから災害を受けた市町村は

年に二回とか、こういうことで回数が

限定されておつたわけであります。

私どもいたしましては、今後の開催

回数はふやさないという原則に立ちま

して、法律の第二十一条一項で都道府県

の区域ごとの年間開催回数、あるいは

第二十条の二項で農林大臣がそれにつ

いて開催回数をきめる、こういうこと

で現在の回数以上ふやさないといふ

ことを取り入れて、新しい規定として

市町村が二回とか、都道府県が四回と

か、ただ指定市町村があえればまた二

回ふえる、こういうことではなしに、

現状の開催回数をふやさないという

度として発展をはかるということは、

私はやはりこれ以上進めるということ

だと思うのです。それとこちらの現状

度として発展をはかるということは、

私はやはりこれ以上進めるということ</p

いたしましては四十年三月三十一日を期限としてやめて、いこう、ただし特別に地方競馬場の施設、周囲の環境が相当難踏する等、道路の整備等の施設を要する面が特別にあるという場合につきましては、これは特にそういう収益をもって市町村で予算編成ができる、足らないということであれば、そういう制度も從来あつた関係上置いておくことはやむを得ないのじやないかということで残したわけでござります。

○東海林委員 地方競馬に関する規定では、一ヵ年間開催しないと取り消すというような規定もあるわけです。今のお話のように横浜の競馬場はもう競馬場として実際使う機能を失っているわけですが、そうなりまするならば当然この法律の中からこれは除くべきではないかと私は思うわけでありますけれども、その点いかがでありますようか。

○森(茂)政府委員 横浜市の市民の動向その他の関係から、これは私どもとしましては、一時横浜の競馬場の返還を対外的に折衝したこともございまして。私どもとしましては、環境的にいってちょっと独立した岡の上にある環境でございますので、淡い希望としては、場合によつては、もし向こう側が許され、かつ横浜市等の御賛同を得られれば國営競馬も開催したらといふ淡い希望を持っておりますので、現在としては司令部の返還がございまして、そうしてこれを運動場にするか、あるいは体育館にするか、あるいはまた競馬場に使うかということの結論が出ておりませんので、そのままにいたしておるわけであります。返還になりまして、それで政府の方針がきまりまして、そこで競馬はやらないということになりますましたら取り消したいと思っております。

○東海林委員 私はその点は見解が違うのでありますて、現に競馬場としての機能を果たしていないそういう施設を法律の中に施行の個所としてあげてお

と思うのです。今のお答えのようにもし将来これが還付されまして、そして再び競馬場としてこれが利用できるという条件になつた場合にはまたスケレットも、現在競馬場として全然使用でき割を果たしてない、果たし得ないという状態のものを法律上の開催個所にされておくということはこれは非常に不當だと思います。この点は一つ十分御検討願いたいと思います。

それから資料によりますと、新潟、宮崎の二カ所は現在開催してないよう見受けられるのであります。新潟、宮崎の現状はどうであるか。また実際これを開催しないとすれば、どういう理由かという点も明らかにしていただきたいと思います。

○森(茂)政府委員 新潟と宮崎は現在国営競馬を開催しておりません。番組編成その他収益の関係と、もう一つは、その競馬場につきましては、地元の地方競馬の開催に提供いたしておりますわけであります。が、中央競馬会の開催権をやらない理由は、中央競馬の馬の番組編成その他収益等に関連してやつておらないわけであります。

○東海林委員 第三条を見ますと、「天災地変その他やむを得ない事由によることができないとときは、その開催することのできない回数の中央競馬は、他の競馬場において開催することがある」とあります。こうあるのですが、「天災地変その他やむを得ない事由」というふうに考えられるのですか、どうですか、その点一つお伺いしておきたい。

○東海林委員 「その他やむを得ない事由」というのは、私はこれは相当厳定して厳格に、「天災地変その他やむを得ない事由」ですから考へべきだと思うのです。ただ主催者である日本中央競馬会の都合とか、こっちの方がもうかるから、そういうようなことがあります。真にやむを得ない事由だとは思われないのですが、その点をもう少し明確にしていただきたいと思います。

○森(茂)政府委員 番組編成と申しますが、ある程度競走馬等が充実して参りましたし、最近におきまする状況は相当ふえておりますので、やや収益を上がらなくとも、あるいは一部相当損になつても、やはり地方娯楽の健全な発展のために今後やっていきたいと思っております。今まで競走馬の数等の関係から地域によつてはやれないと。やるためににはほかの地方を——馬の輸送を相当無理してやっていかなければならぬ、こういうことでやむを得ない事由でやっておりませんが、だんだんと相当頭数がふえて参りましたので、新潟、宮崎等も、これは地方競馬との関係もござりますが、それらと十分連絡をとりまして都道府県等の意見も微して、今までの頭数が少なかつた時代と変わりまして、少々損があつてもやはり地方の要望に応じてやらせて参りたいと思っております。

○東海林委員 この資料を見ますと、昨年は中央競馬が三十二回ばかりやつておるわけですが、そういたしまして、新潟とか宮崎の分が東京あるいは中山にきておるということになるわけ

○森(茂)政府委員 新潟や宮崎の分野は、その付近の、たとえば新潟にしてみれば中山に参つておるわけあります。ですから、その点一つお伺いしておきたいと思います。

○東海林委員 先ほどもちょっと申しましたように地方競馬に関する規定では、一ヵ年間施行しない場合は取り消すというような規定があるようですが、それとの関連においてきわめてこれは不公平だという感じがするわけで、されども、その点はいかがでござりますか。同じ競馬について、日本中央競馬会についてだけは非常に寛大に、先ほどやむを得ない理由というようなことも、要するにもうかる、もうからぬということのようです。もし局長の言うように競馬というものが大衆のレクリエーションだということになれば、私は、新潟とか宮崎の競馬を今まで施行しなかつた理由はきわめて薄弱だ、こんなふうに思うのですが、特に地方競馬との関連においてこの点はいかようになりますか。

○森(茂)政府委員 競馬を施行しない、開催しないということと、その競馬場でやらないということとは別であります。まして、市町村で指定されて、そして競馬は多くの市町村においては都道府県に委託している例が非常に多いわけであります。そういうことで、施行をその県内の競馬場でやらないというのが、委託の方法であろうが、自分で開催しようが、どこの競馬場でも、その県内の競馬場でやらないという場合の規定でございまして、その競馬場自身を使わないことは問題が違ひであります。

○東海林委員 重ねてお伺いします

考えておるのであります。

ない、百円券以上ということになるわ

て、連勝複式を採用するというふうな文句になつておりますが、各施行団

うのを、私の疑問と関連して、もう少

を開催するという考え方を持つておる、こういうふうに理解していいわけ

答申によりますと「競技場の改善と秩序の維持に役立つよう」というようなことが書いてあります。この使途につ

○東海林委員 私の伺うのは、従来の規定では十枚、百枚という言葉が使つてあつたと思うのですが、今度は「十

体の御意見等も伺つて、的中率を高める方法といたしましては連勝複式といふことになるわけであります、馬の

○森(茂)政府委員 各関係者の御意見は十分聴取して討議いたしたいと思いまが、事務的には、馬の数が少ない

○森(茂) 政府委員 競走馬の数もだん
だん充実して参りましたので、なるべ
くこれは、収益上では損があつても、
だんだん、ほかの新潟とか宮崎等の御
意見も伺つた上で、お尋ねのような趣
旨に沿つて参りたいと思うわけであり
ます。

○森茂政府委員 答中に盛られておりまする環境整備その他については、お話をのように指導して参りたいと存じます。これは厳に指導して参りたいと存じます。

枚分以上」ということになつてゐるの
はどういう趣旨か、特にその点をお伺
いいたします。

数も少ないという場合については連勝
単式も発売しても弊害がないではない
かという問題もありますので、極力そ
の方法、目的としましては、的中率を
高め、偶然性を排除して、できるだけ
射幸心の過熱を防ぎたいと存じておる
わけであります。

場合、たとえば五、六頭の場合に、そのレースは連勝單式、それからそれ以上に上る馬の数の場合には連勝複式などいうことで、馬の数が非常に少ない場合に連勝單式を採用しても射幸心をそつたりすることはないのじゃないか、ただ一律的にこの方式が射幸心を大いにそそるとかということではないと思います。この問題につきまし

らば、やはり先ほどの横浜と同じよう
に、もししばらくやれないというな
ら、私は当然施行場所から削除すべき
だと思います。そうでないと、法律が
実際と合わない法律とということになり
ますが、その点一つ御検討願いたいと
思います。

しておらぬが、従来は十枚、百枚、千枚
というようなことになっておつたよう
ですが、今回の改正では、勝馬投票券
十枚分以上を一枚をもつて代表する、
こういうようなふうに書き方が変わつ
ておるわけでありますけれども、この
趣旨はどこにあるのですか。

○森(茂)政府委員 初めの貨幣価値と
いいますか、二十三、四年当時では十
円券の倍率が地方競馬券になると、こち
ら

○森(芦)政府委員 各都道府県の意見等も微しまして、できるだけ統一してやつていきたいと存じますので、議がまとまれば、できるだけ一本でやつていただきたいと存ずるわけであります。

るのですが、実際各種馬券の中でどの程度売れておったかということを資料によつて見ますと、大体〇・四、五%程度であります。全体の馬券からいえば、これはほとんど問題でない、まあアカセサリーのようなものだ、こういうように考えられるわけです。ただいまお話しのように、こういうふうに改正するゆえんは、射幸心の過熱を防ぐという審議会の答申の線に沿つた、

では、やはり環境整備その他いろいろな点と相待って、非常に気持のよい娛樂いたしたい。各関係者の一部薦めもその点にはあるわけでござりますから、全然射幸心をなくすというようなことではなく、過熱を防ぐことを考えておるものでございますので、十分その点は——お話をのように、一律的に連勝複式を採用しても射幸心はそぞるじゃないかという点、私も単に手放しでは同様であります。そういう意味におきまして、景観整備等とも相寺つ

一本に入場料をとるということが規定されております。それからこの答申を見ますと、入場料をある程度値上げせりといふような答申になつてゐるようあります。これは実際はどの程度の入場料とするお考えか、その点いかがですか。

おきましては十枚をもって発行単位といたしているのであります。現在の国庫の端数計算の方では円以下切り捨てということになつておりますので、すばり百円単位ということになりますと、法律上問題がありますので、大体今後の指導としては、十円券というのはなしに百円券ということになります

○森(義)政
府委員 勝馬投票方法を、
特に「種類の組合せ及び限定その他そ
の実施の方針については、省令で定め
られたその理由はどこにあるわけでござ
いましょうか。

私は、この問題は「種類の組合せ及び限定その他その実施の方法については、省令で定める。」ということになつてはいるので、ここで明らかになつていいのですが、連勝單式を廃して連勝複式を加えたといふことであれば、そういう点がある程度理解できるようになります。しかし、連勝單式を残して、さらに連勝複式を設けると

○東海林委員 私は各関係者の意見をお聞きするところに非常に問題があると御意見も十分微して、省令等で強力的にきめて參りたいと存ずるわけあります。

○森(茂)政府委員 環境整備等もねらっての入場料の答申だと存じます
が、一方大衆娯楽の面も考えますれば、そう大幅に上げるということもいかがかと思いまして、現在十円を二十円とか、二十円を三十円とか、三十円のところは五十円とかの程度のことと

はなしに百円券ということになりますので、特にそういう規定を置いたわけではありませんが、現在の状況から実際上の問題として変わることはないわけですが、今の規定では十円券を発行できるわけでありますけれども、今後の規定では十円券は発行でき

る。」ということで限定もできるというようないたしたゆえんのものは、当たる率を多くして、そうして射幸心の過熱を防ぎたい、それからかけ的な偶然性を排除していくといい、そういう意味で答申にも、単勝式、複勝式を中心とし、連勝式はなるべくこれを制限し

ようにも思ひます。しかし、連勝單式を残して、さらに連勝複式を設けるといふことでありますと、一そな射幸心をそそるといふようになるだけございまして、そういう目的に沿わないのではないか、こういうふうに考へるわけですが、この限定の方法とい

○東海林委員 私は各関係者の意見を聞くということに非常に問題があると思うのです。現在のファン——私もファンの一人ですが、おそらくファンの意見を聞いたら、連勝戦式を全部やれと言うだろうし、また主催者の意見

部分だと思うのです。それで、今の局長の御答弁を推測すれば、馬の数が多いときは連勝単式はやめて連勝複式にしたのですが、もし私の言うように主催者もファンもやってくれといふようなことになつた場合と、ただいまの局長が考えておられる、馬の数が多い場合は複勝式にしたらいじやないかといふふうにする腹がまえでおられるのか、その点を伺いたいと思います。

○森(茂)政府委員 中央競馬会の施行規則で、してどのくらいになりますか、するものは平均二五%をとりまして、あと七五%が配当される。その二五%のうち一〇%は国庫納付金になります。地方競馬の方は平均的にいってやはり二五%をとりまして、七五%を払い戻します。その二五%をどう使つかということになりますと、実績的にいっては突っ込みでは一〇%が収益になります。一五%が経費になりますけれども、売得金、勝馬投票券の売上額の非常に多いところでは、収益が突っ込みで一割でなくもっと上がつておるわけでありまして、売得金の少ないところ、売上額の少ないところでは、その収益が非常に少なくなるという現状であります。

○東海林委員 次に第十三条の改正に関する議論であります。が施行令を見ますと、出走馬が確定した後でなければ、投票券は売つてはいけないことになります。馬が馬場に出た後に、何らかの故障で走れないというような場合があるようと思うのですが、その場合にはどのように処置されますか。

○森(茂)政府委員 勝馬投票券の発売前に出ないということが決定いたしますと、そういう予告が行なわれるわけになりますが、発売後出走になりますが、それを対象にして、一ワクに複数ある場合は、その投票券は有効になるわけで、そういう点において

○東海林委員 施行令の八条は、ともかく確定した後でなければ発売してはいけないということになつておるわけですね。建前はそうだが、しかし実際に馬券を売り出した後に、馬が馬場に出てくぎを踏んだとかいうことで、故障の出た場合にどういう処置をするか、このことを伺つておるのであります。局長は競馬ファンでなさうだから、監督官の人からはつきり御説明願います。

○森茂政府委員 発走前に十分時間がござりますれば、それを無効として払い戻すということをございますけれども、同じワクに二頭、複数以上おられる場合はその券は有効として取り扱われるわけであります。一頭の場合は、時間的に間に合う場合はそれは無効としてもう一ペんその馬を買った分は当然元額で払い戻しされるわけであります。

○東海林委員 昨年の川崎競馬の紛争の例等を見ましても、同じワクで発走後一頭が欠馬せざるを得なくなつた、しかしほのかの同じワクの馬が走るので、有効だった、ただいまの御答弁の通りです。しかしあの川崎の例に見ましても、非常に有望だということで、ファンがそれに見込みをつけて投票した馬が欠馬して、あまり能力がない、勝つことです。しかしあの川崎の例に見ましても、たまたまその馬券が有効だ、こうしたことで、あれは非常に騒いだと思うのです。しかも有効だという規定があるからそれを払い戻しすると競馬の取り締まり規定に違反するというようなことで非常に非常に処置をおくれたための問題が紛糾して、最後になつてはおな

○森(茂) 政府委員 一ワク複数の頭効が入るワクを設けた競技方法をやることになりますれば、規定上は有効で、法律上も有効で、それに不満を言うのには適当ではないということにはなりますが、もしそういう一ワク複数でもりてやる場合に、有力馬とおつしやいましたが、常識的に考えて非常にいかがないう場合につきましては、むしろ今まで指導上、レースが開始される前に発売時間の切りかえといいますか、発売時間の延長等もやつたらどうかという意見等もござりますので、そういう点は十分検討いたしたいと存じます。

○東海林委員 そうすると今局長のような解釈でスタートを若干延ばして一部返戻する場合も考えるということになると、規定との関係性は違反するということになるのではないかと思うのですが、その点はいかがでございましょう。主催者の認定だけで、そんなことが勝手にやられたのでは、これは非常に問題だと思います。

○森(茂) 政府委員 主催者の勝手でやらされたら全く問題であります。規定は規定で厳然として実行しなければならない

ぬと思ひます。現在の過舊は新しい規制を設けるにあつて、連勝式で一ワク複数制を採用する場合には非常に有力馬が無力馬と組み合わせになつておる等の場合も問題にはなることがありますので、そういう意見がござりますので、もしさういうことでレースを延長する、発走時間を探長して買いかえを認めるとかあるいは払い戻しも認めるということになりますれば、それに応じて施行令等も変更されなければならぬと思いますが、今そういうふうな規定に変えるということが結論できましたということではございません。そういう意見もあるといたします。

味においては、連勝複式についての投票方式が入つただけで変わりございません。今お話しの問題は、省令等で投票方法をきめる場合に、そのレースの発売方法で、レースをする前に買いかえなり払い戻しを認めるということの問題でございまして、一へんきめた規定につきまして、開催者がこれを適宜変えていくということではないわけであります。

○東海林委員 普通これは競馬でも競輪でも同じですが、馬券なり車券を一定程度売り払いますと、原則的にはその買いかえは認めないので、隣の窓に間違つて突っ込んで買ったものはだめだ、こういう建前になつておると思います。今のお話ですと、買いかえを認めることがあるというのですが、そちらの限界が非常に問題になつてくると思います。そこらが明確になつておらないと、紛糾のもとになると思うので、しつこいようですが何うのであります。買いかえを認める場合が考えられるならば、それは明らかに規定できめておかなければ、そうなると間違えて隣を買つたからかえてくれというような問題も出てくるのであります。そこらが紛争防止に重大な問題だと思うから、つまらぬ質問ですが、よく聞いておきたいと思います。

○森(茂)政府委員 もしも買いかえを認めるということになりますと、省令ではつきりと明文を置いて、通牒とかいうことじやなしに、省令でその取り扱いを厳格にきめたいと思います。

○東海林委員 委員長、まだ時間がすいぶんかかるので、これで保留させていただきたいと思います。

○片島委員 本改正案を審議いたしま

すについて、中央競馬会の理事長あるいはこれにかわる人を参考人として適当な日に、明日でもけつこうですが、お呼び願いたいことと、いま一つは、先ほど東海林委員の質問にもありましたが、今まで法律によつて認められておりました事柄を、省令に譲つてある点があるわけでございますが、おそらく、今までの法律事項を省令に譲るというわけでありますから、省令案あるいは要綱が準備できておるのでないかと存じますので、その省令案の予算及び決算書を本委員会に御提示されることと、もう一つは、中央競馬会の売り上げも年々非常に多額なものになつておるわけであります、中央競馬会をお願いいたしたいと思います。その三點についてお取り計らいをお願いしたいと思います。

○野原委員長 ただいまの片島委員の発言に関しましては、参考人の件は理事会において協議いたします。なお参考資料につきましては、政府側においてできるだけ御要望に沿うよう御提出願いたいと思います。

本会議散会後再開することにいたしまして、この際休憩いたします。

午後一時九分休憩

〔休憩後は会議を開くに至らなかつた〕

第一類第八号

農林水產委員會議錄第十七號

昭和三十七年三月十三日

昭和三十七年三月十六日印刷

昭和三十七年三月十七日發行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局